

2 長岡市の現状と将来見通し



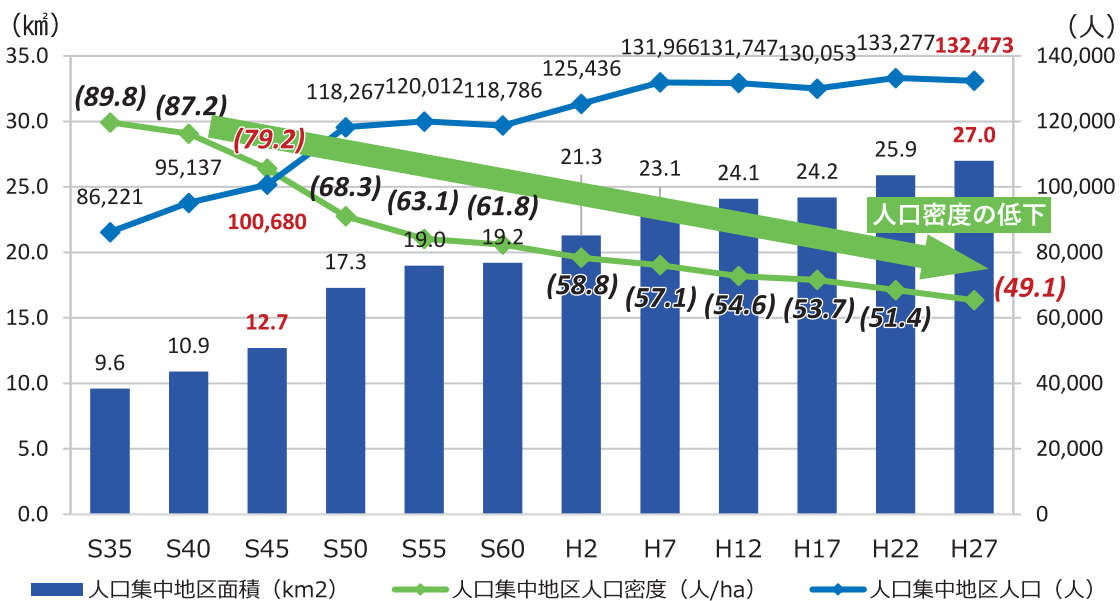
(1) 長岡市の現状と将来見通し

1) 人口集中地区 (DID) *1

- 人口集中地区は、長岡地域と栃尾地域に設定されています。
- 昭和45年と平成27年を比較すると、長岡地域では、昭和45年に信濃川の川東側に設定されていましたが、平成27年には川東側の南北と川西側にも拡大しました。栃尾地域でも、若干拡大しました。
- 人口集中地区の面積は、昭和45年から平成27年の45年間で約2倍に拡大した一方で、人口は約1.3倍の増加にとどまっており、市街地の拡大が人口密度の低下(約38%)の一因となっています。

*1 人口集中地区 (D I D / Densely Inhabited District) とは、総務省統計局が実施する国勢調査において、統計データに基づき、一定の基準により都市的地域として設定されるものである。人口密度が40人/ha以上の基本単位区が互いに隣接して、隣接する基本単位区の合計が5,000人以上の地区をいう。

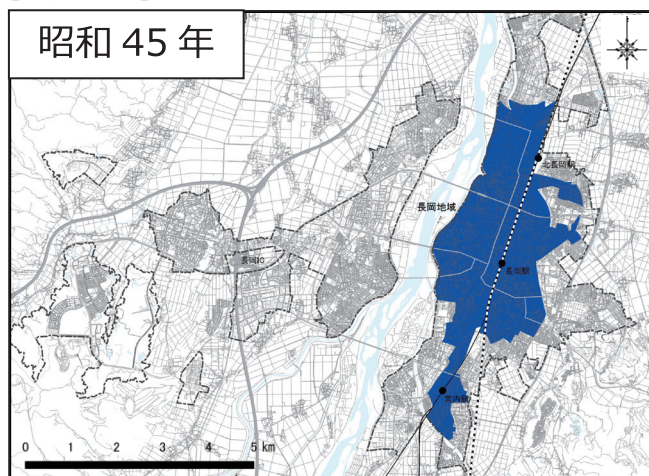
■ 人口集中地区の面積と人口推移



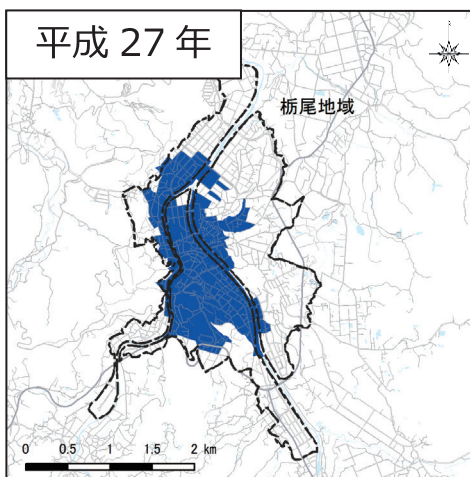
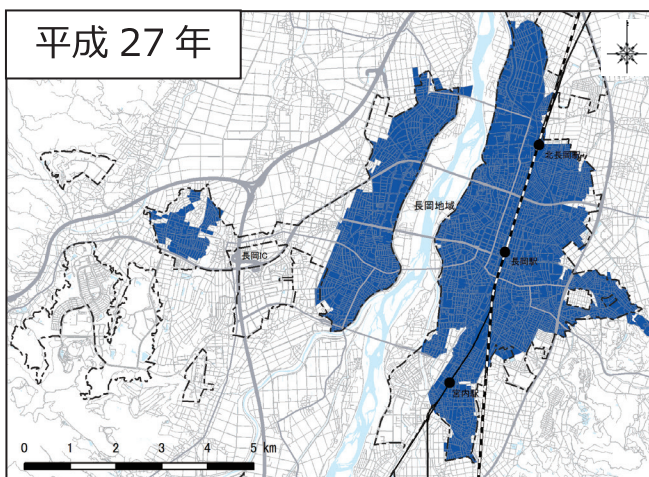
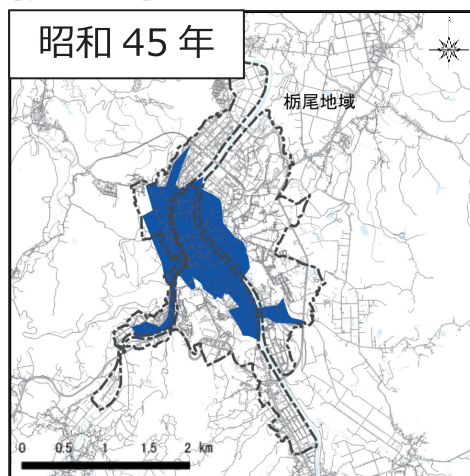
総務省統計局「国勢調査(各年)」を基に作成

■ 人口集中地区の変遷

【長岡地域】



【栃尾地域】



凡例

- 市街化区域等
- 人口集中地区

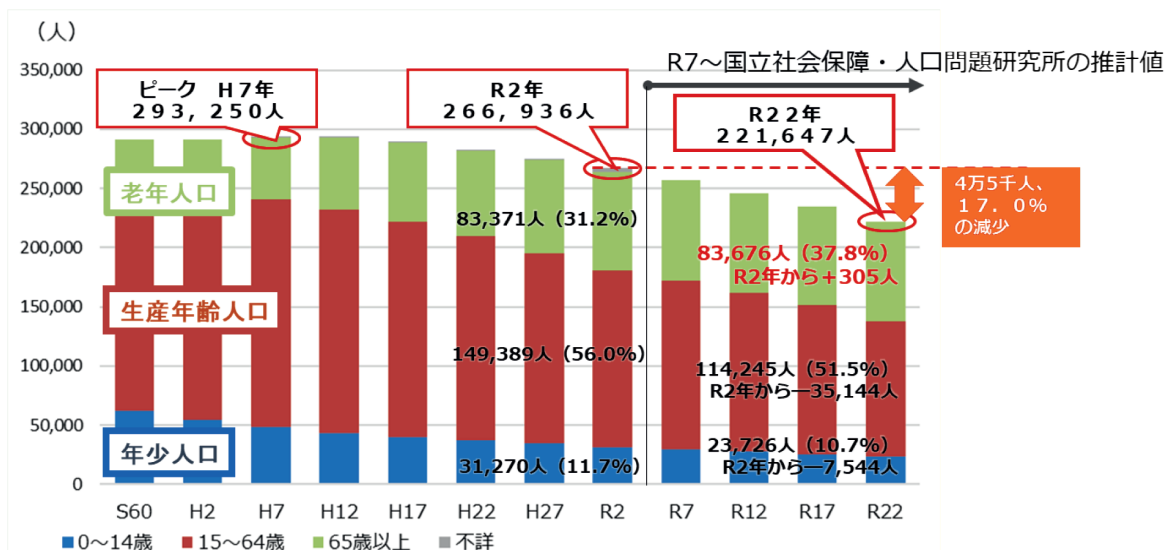
国土交通省「国土数値情報 人口集中地区(昭和 45 年度・平成 27 年度)」を基に作成

2) 人口

- 平成7年の約29万3千人をピークに減少へ転じ、令和2年の国勢調査では約26万7千人（平成7年より約9%の減少）になりました。
- 平成27年国勢調査の結果に基づき、国立社会保障・人口問題研究所が行った人口推計によれば、令和22年の人口は約22万2千人（4万5千人、17.0%の減少）、65歳以上の割合は37.8%（7%の増加）となり、今後さらなる人口減少と高齢化の加速が見込まれます。
- まちなか居住区域の人口は、平成27年の国勢調査では約14万人であり、令和22年の人口は約12万人と推計しており、まちなか居住区域外と比較すると、人口減少は緩やかです。

※ 「長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略／人口ビジョン～長岡リジュベネーション～長岡若返り戦略（令和2年3月 長岡市策定）」においては、若者の地元定着や子育て環境の充実、起業・創業などの6つの戦略に基づく様々な施策を積極的・戦略的に展開することで、令和22年の将来人口を約23万5千人程度に維持することを展望しています。

■ 人口推移と人口推計

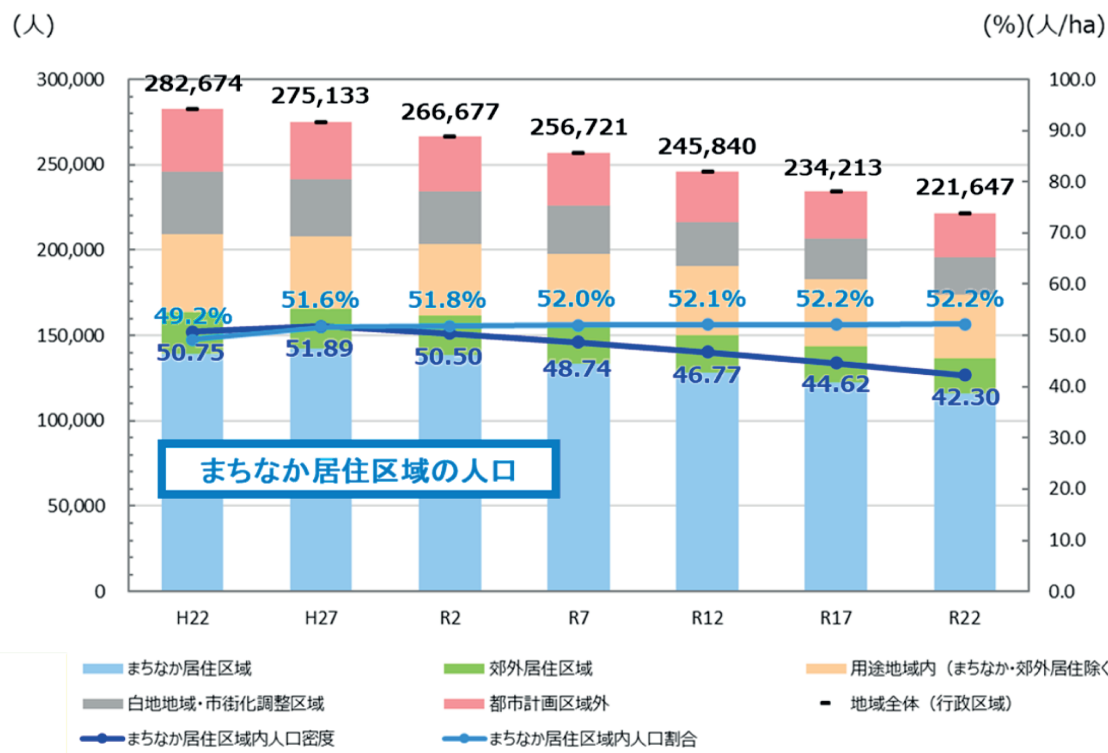


総務省統計局「昭和60年～令和2年国勢調査 年齢(3区分)別人口」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月)」を基に作成

【人口推計方法について】

平成27年国勢調査の男女5歳年齢別人口を基に、国立社会保障・人口問題研究所が公表している、令和27年までの5年刻みの「生存率」、「純移動率(転出入による移動率)」、「子ども女性比」、「0～4歳の男女比」を用いて推計を行っています。

■ まちなか居住区域の人口推移と人口推計



総務省統計局「平成 22・27 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」

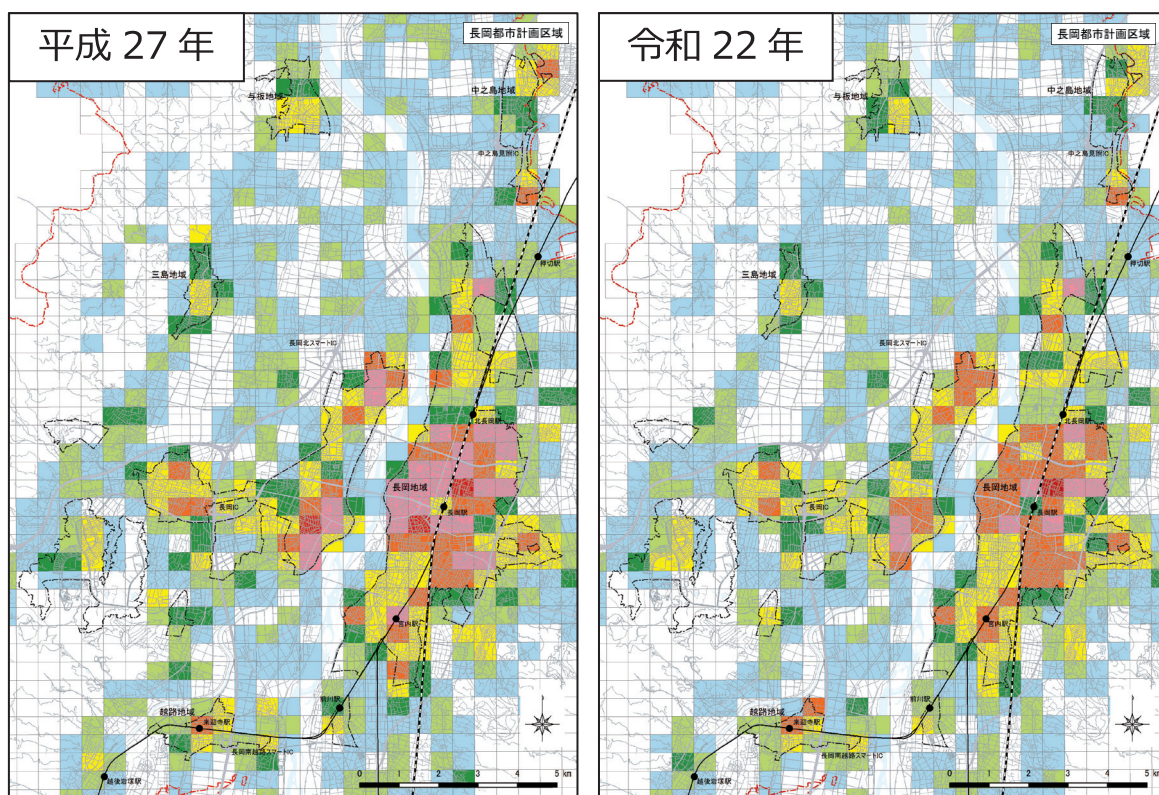
国土交通省「国土数値情報 500m メッシュ別将来推計人口（平成 30 年国土政策局推計）」を基に作成

3) 人口分布

- 長岡地域にある中心市街地では、令和22年も概ね人口集中地区並みの人口密度40人/haを概ね維持する見込みです。
- 長岡地域の新保地区などでは、平成27年でも20人/ha以上の区域が広がります。令和22年には40人/ha以上の区域が消滅する見込みです。
- 栃尾地域の中心部では、平成27年に40人/ha以上の区域が消滅し、全体的に人口が減少する見込みです。
- 中之島、越路、三島、与板地域では、中心部を除き、人口が減少する見込みです。

■平成27年にかけての変化、令和22年の人口分布

【長岡都市計画区域】



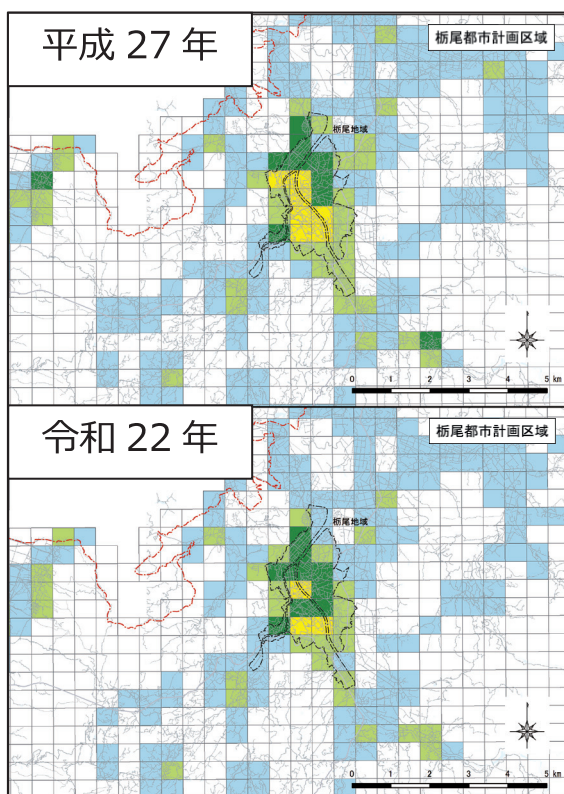
凡例

新幹線	500mメッシュ人口
在来線	0人
駅	1人以上 - 100人未満 (1人/ha以上)
高速道路	100人以上 - 300人未満 (4人/ha以上)
国道	300人以上 - 500人未満 (12人/ha以上)
市域	500人以上 - 1,000人未満 (20人/ha以上)
用途地域	1,000人以上 - 1,500人未満 (40人/ha以上)
	1,500人以上 - 2,000人未満 (60人/ha以上)
	2,000人以上 (80人/ha以上)

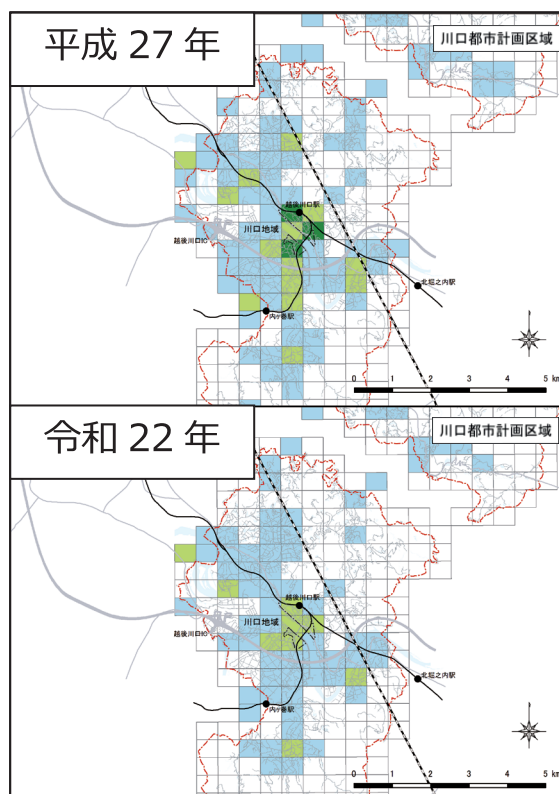
総務省統計局「平成27年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」

国土交通省「国土数値情報 500mメッシュ別将来推計人口(平成30年国土政策局推計)を基に作成

【栃尾都市計画区域】



【川口都市計画区域】



凡例

- | | |
|---------|--------------------------------|
| —— 新幹線 | 500mメッシュ人口 |
| —— 在来線 | 0人 |
| ● 駅 | 1人以上 - 100人未満 (1人/ha以上) |
| —— 高速道路 | 100人以上 - 300人未満 (4人/ha以上) |
| —— 国道 | 300人以上 - 500人未満 (12人/ha以上) |
| —— 市域 | 500人以上 - 1,000人未満 (20人/ha以上) |
| —— 用途地域 | 1,000人以上 - 1,500人未満 (40人/ha以上) |
| | 1,500人以上 - 2,000人未満 (60人/ha以上) |
| | 2,000人以上 (80人/ha以上) |

総務省統計局「平成 27 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」

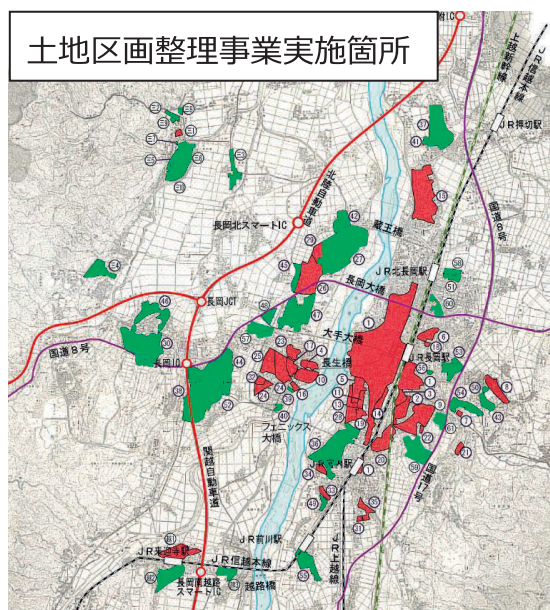
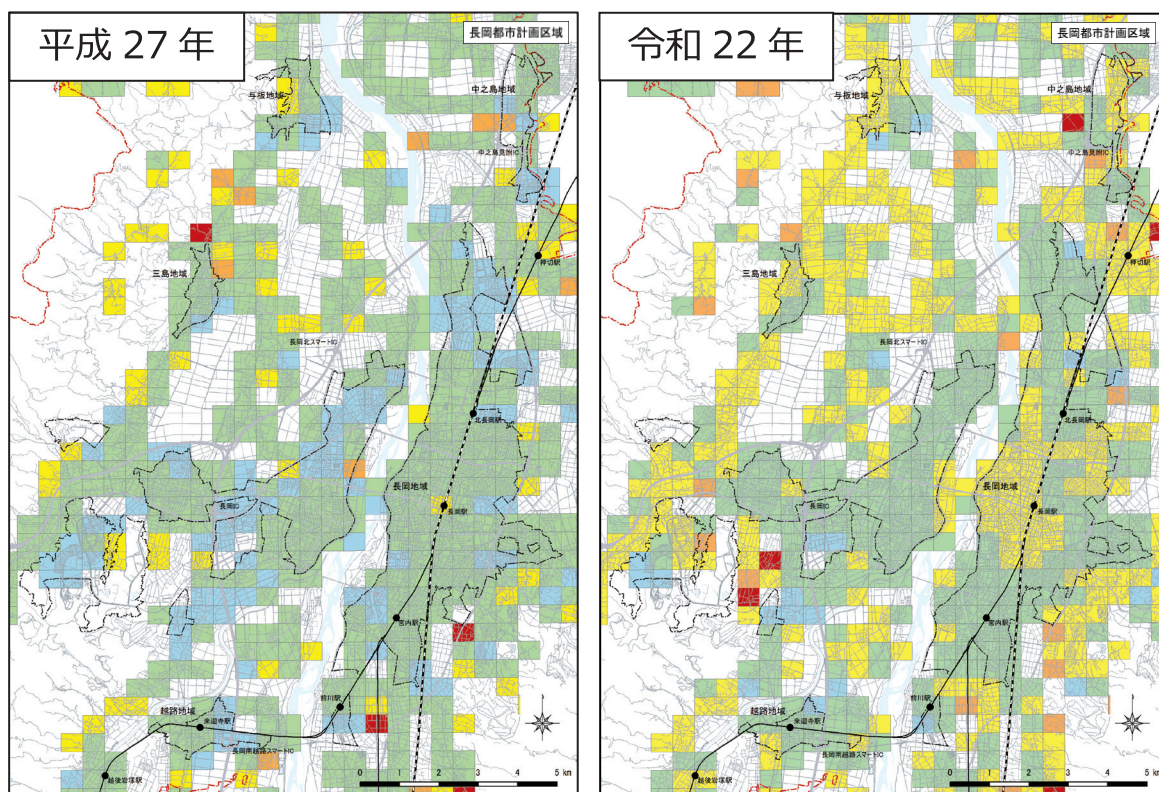
国土交通省「国土数値情報 500m メッシュ別将来推計人口(平成 30 年国土政策局推計)」を基に作成

4) 高齢化の状況

- 令和22年には、市域全体で65歳以上の高齢者割合が高くなります。
- 各地域の中心部以外（長岡地域を除く）では、高齢者割合が高いエリアが増加し、特に中山間地でその傾向が強くなります。
- 昭和55年以前に土地区画整理事業が行われた長岡地域（川東）では、特に高齢者割合が高くなる見通しです。

■平成27年にかけての変化、令和22年の高齢化の状況

【長岡都市計画区域】



凡例

- 新幹線
 - 在来線
 - 駅
 - 高速道路
 - 国道
 - 市域
 - 用途地域
- 高齢者(65歳以上)の割合
- 20%以下
 - 20% - 40%
 - 40% - 60%
 - 60% - 80%
 - 80%以上

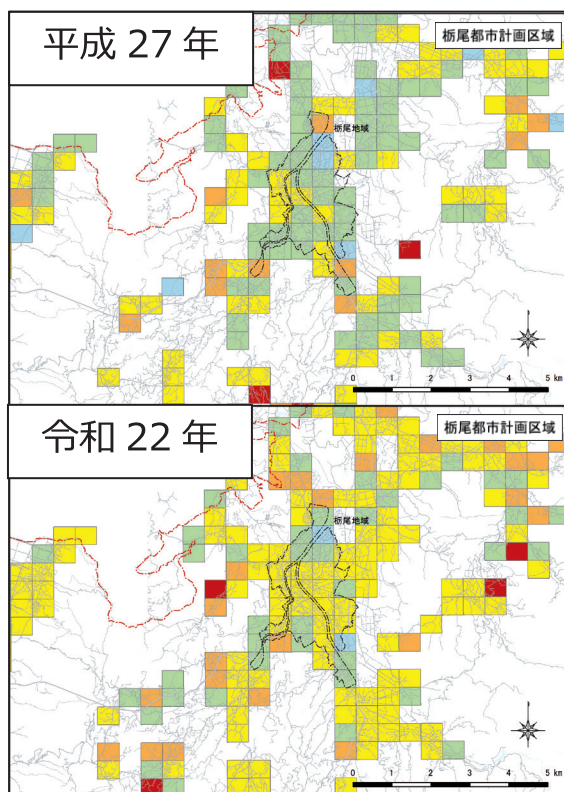
総務省統計局「平成27年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」、国土交通省「国土数値情報 500mメッシュ別将来推計人口(平成30年国土政策局推計)」を基に作成

凡例

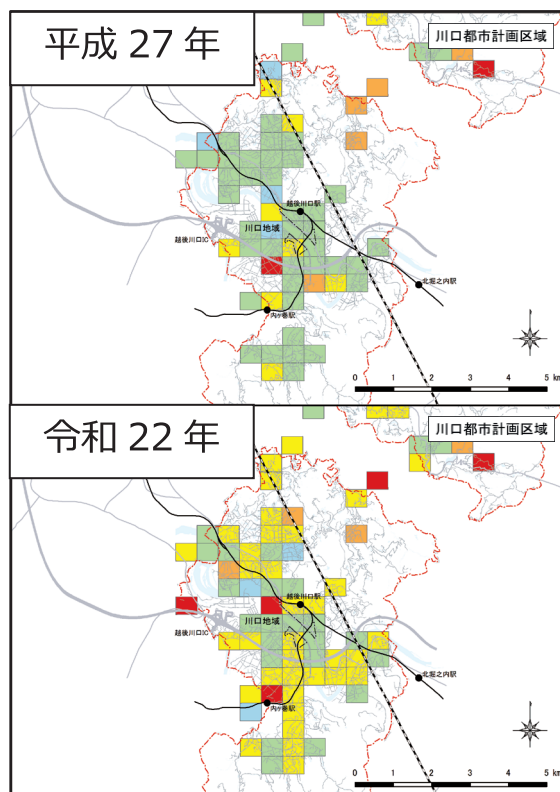
- S55年以前施行済
- S55年以降施行済

長岡市都市計画基礎調査(平成30年度都総委第3号)を基に作成

【栃尾都市計画区域】



【川口都市計画区域】



凡例

- | | |
|----------|---------------|
| --- 新幹線 | 高齢者(65歳以上)の割合 |
| — 在来線 | 20%以下 |
| ● 駅 | 20% - 40% |
| — 高速道路 | 40% - 60% |
| — 国道 | 60% - 80% |
| --- 市域 | 80%以上 |
| --- 用途地域 | |

総務省統計局「平成 27 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」

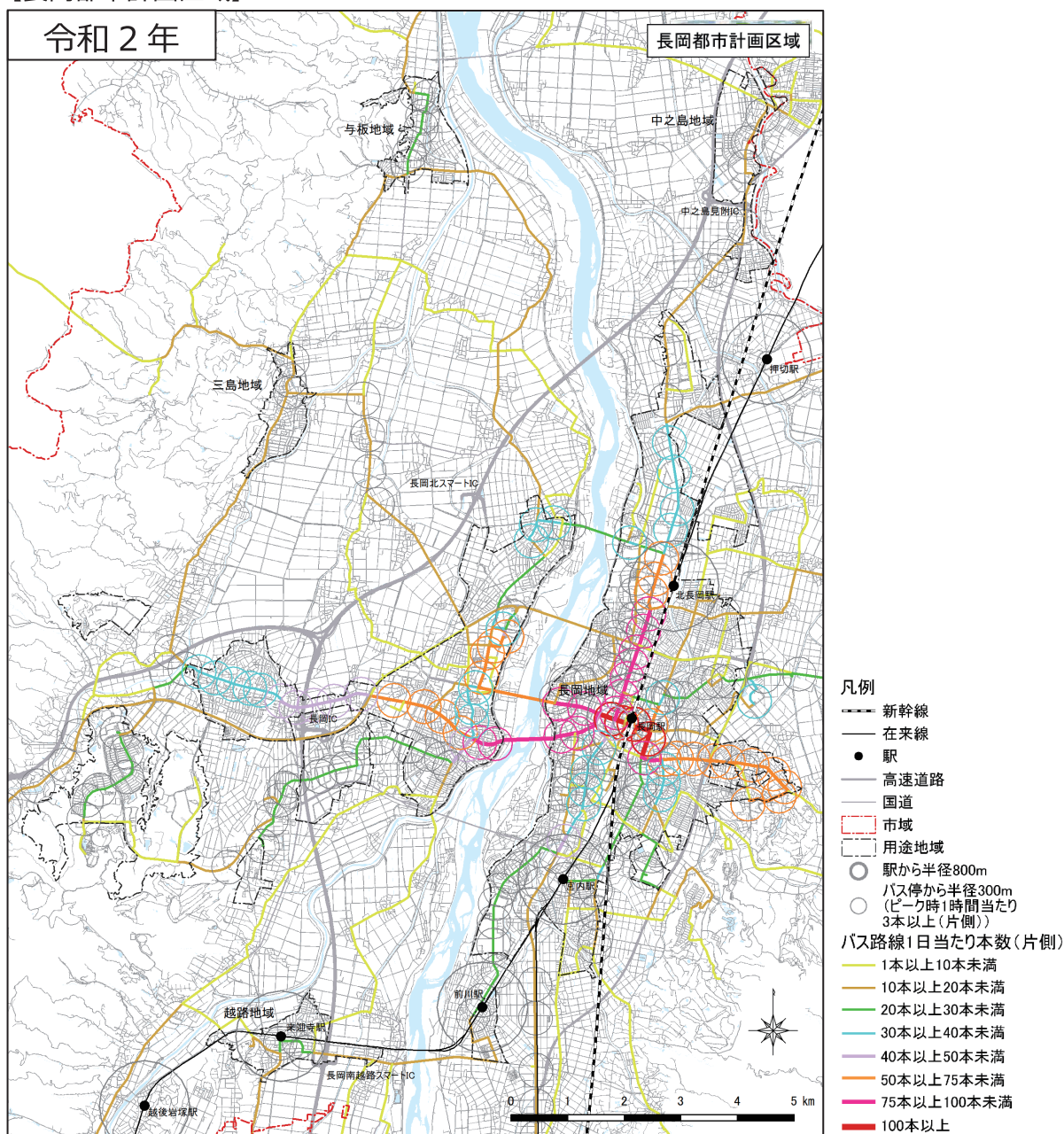
国土交通省「国土数値情報 500m メッシュ別将来推計人口(平成 30 年国土政策局推計)」を基に作成

5) 公共交通の状況

- 鉄道は、長岡駅、北長岡駅、宮内駅、来迎寺駅、押切駅及び越後川口駅でピーク時1時間当たり3本以上（片側）が運行されています。
- 路線バスは、長岡駅から各地域の中心部を放射状に結んだ基幹的な路線があります。
- 長岡地域の市街化区域内では、路線バスの運行本数が多くなっています。
- 川口地域ではコミュニティバスが運行され、地域の中心部と周辺集落を結んでいます。また、栃尾地域の一部では、廃止されたバス路線の代替交通としてデマンド型乗合タクシーが運行されています。
- 平成28年から令和3年にかけて長岡地域の路線バス運行本数が減少しています。

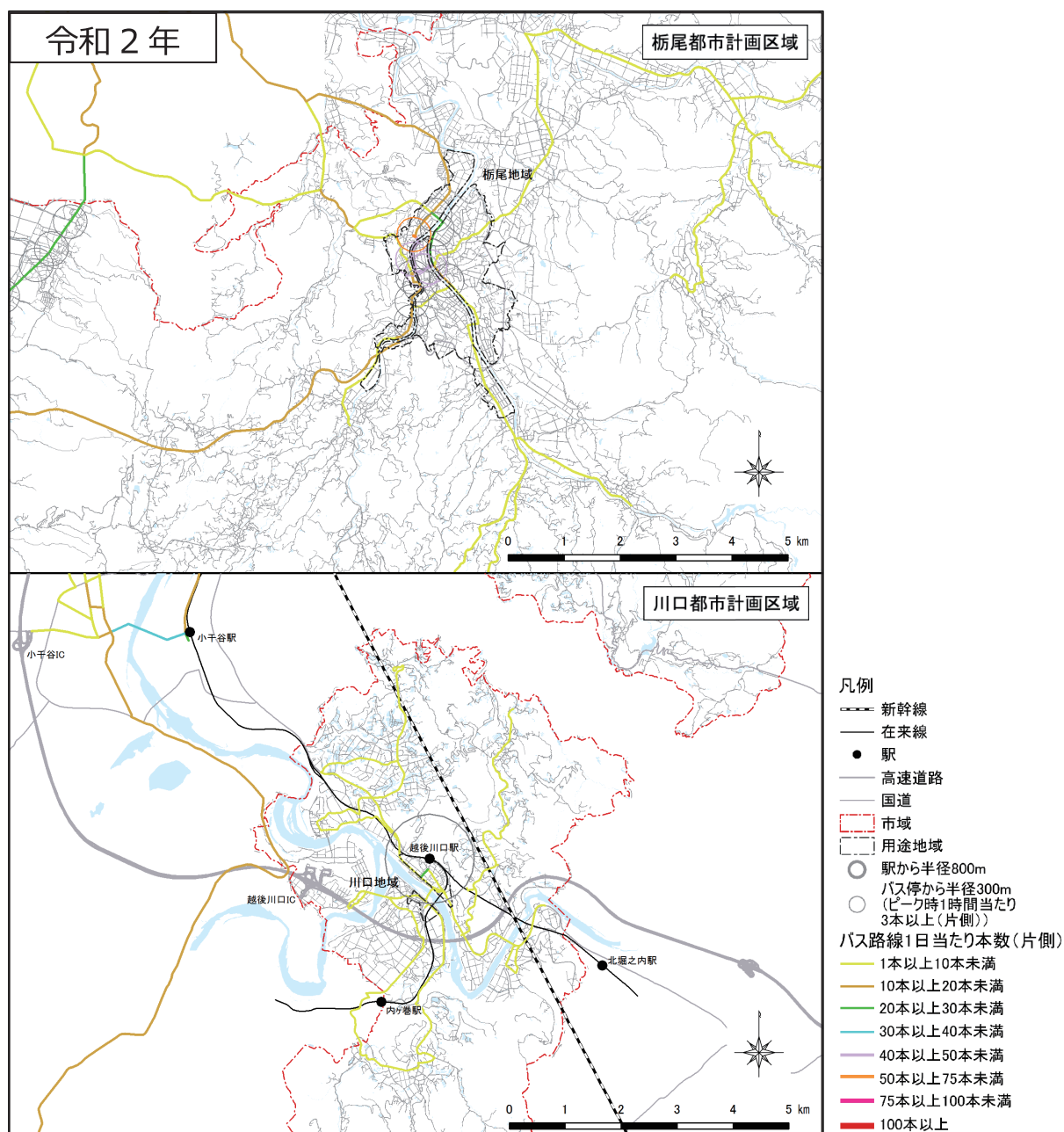
■ 公共交通網と運行本数

【長岡都市計画区域】



出典：長岡市地域公共交通計画策定準備業務(令和3年度)

【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】



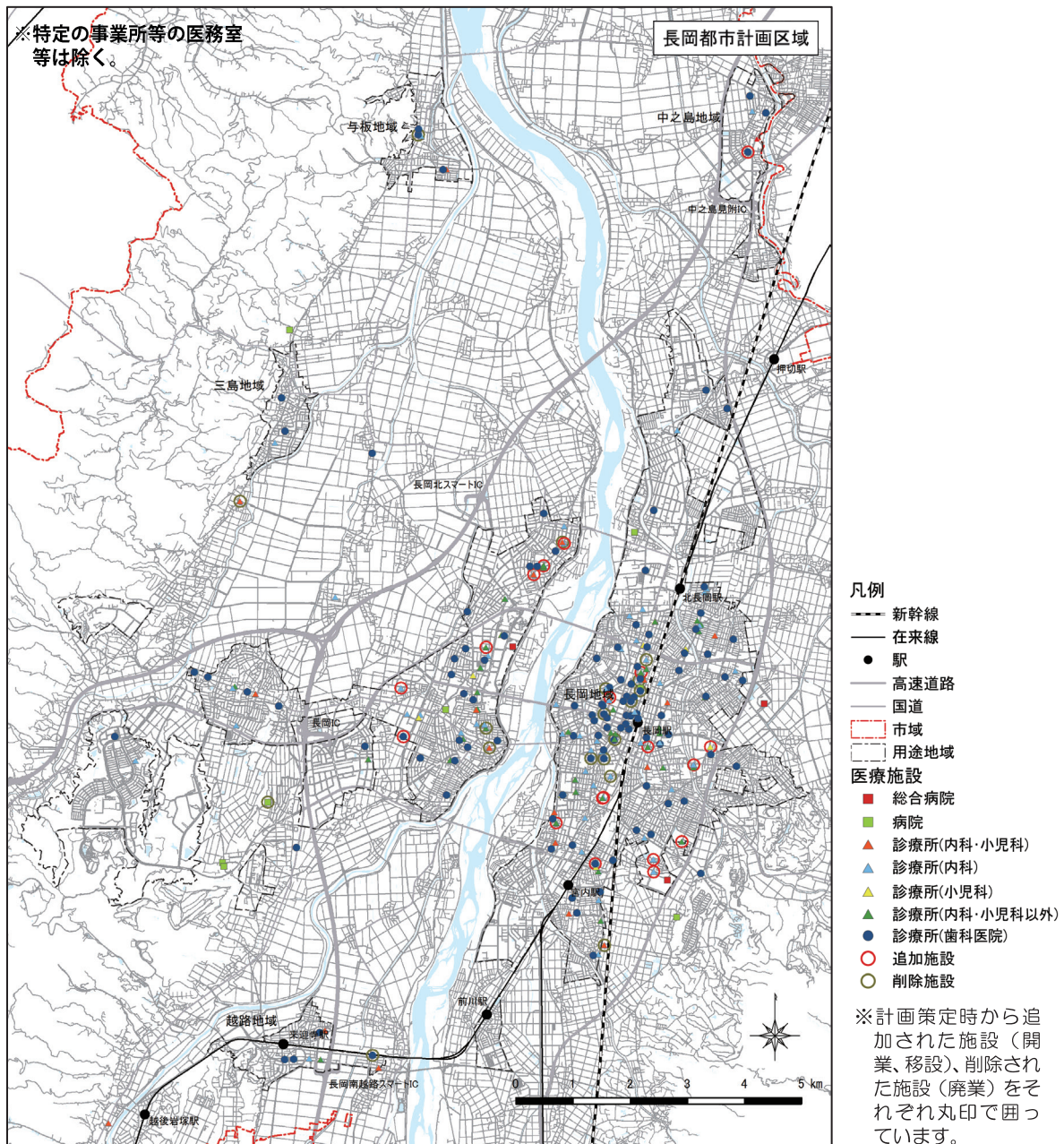
出典:長岡市地域公共交通計画策定準備業務(令和3年度)

6) 都市機能の立地状況

■ 医療施設

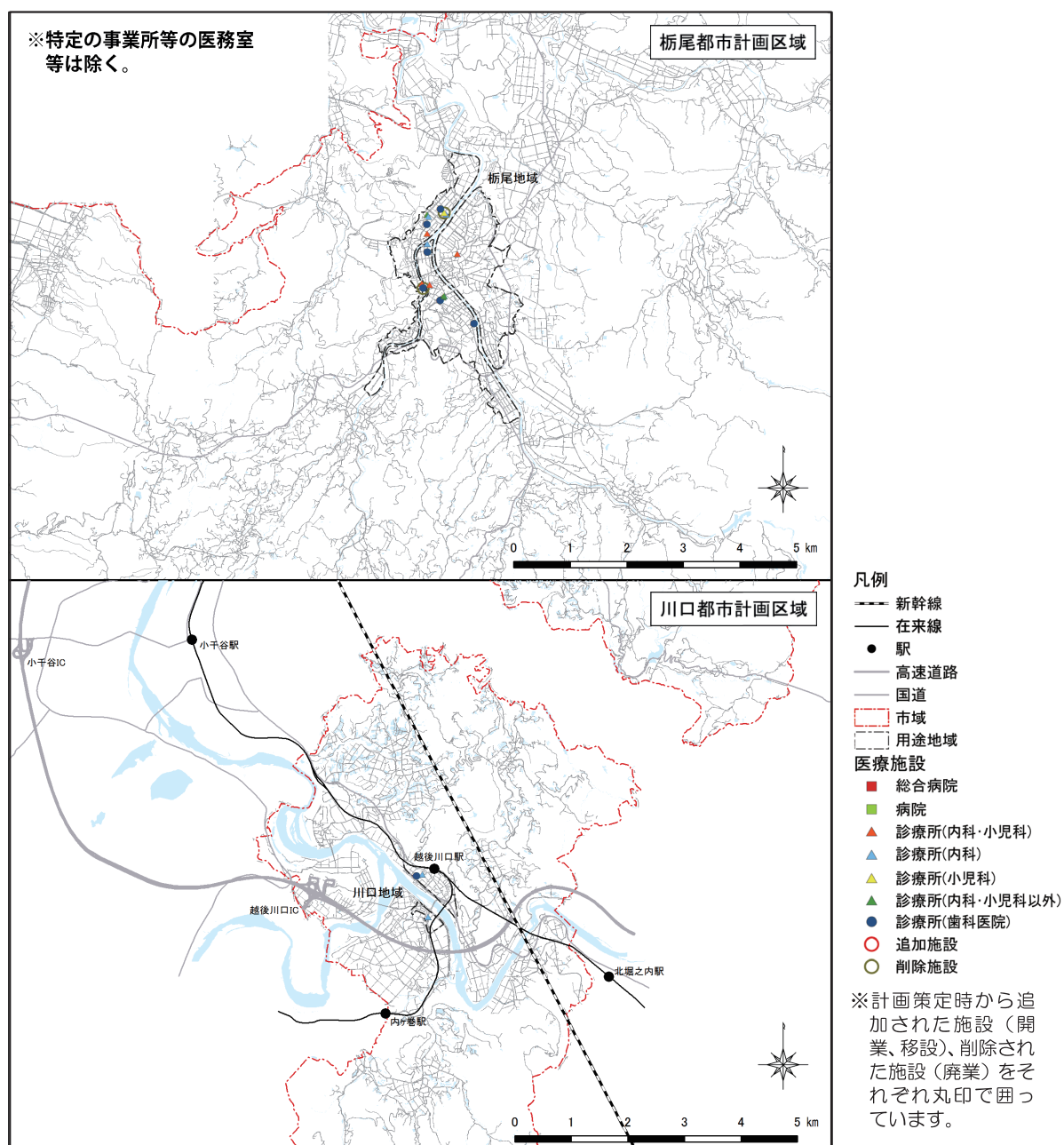
- 市内には、総合病院として長岡赤十字病院、長岡中央総合病院及び立川総合病院があり、長岡赤十字病院及び立川総合病院は市街化区域内に立地しています。
- 診療所は、長岡地域や支所地域の中心部に多く、特に長岡地域の人口集中地区に立地しています。

【長岡都市計画区域】



新潟県診療所名簿等(令和3年7月27日修正)、長岡生活便利帳2021(令和3年7月1日現在)を基に作成

【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】



新潟県診療所名簿等(令和3年7月27日修正)、長岡生活便利帳2021(令和3年7月1日現在)を基に作成

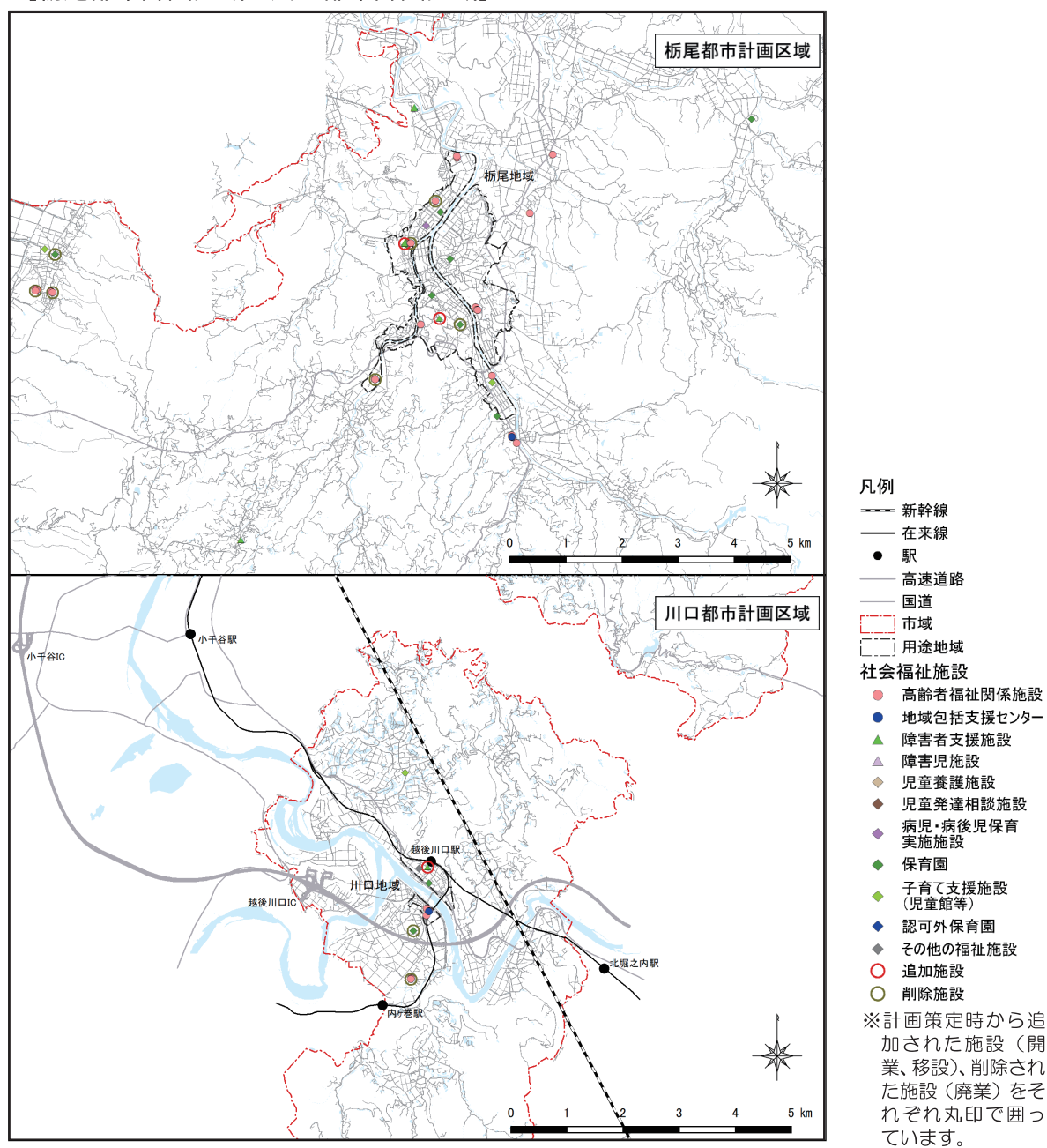
- 2 長岡市の現状と将来見通し

2 長岡市の現状と将来見通し



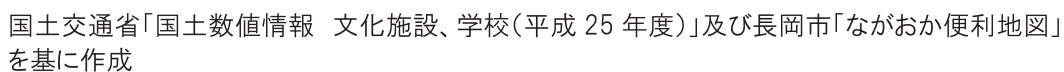
2 長岡市の現状と将来見通し

【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】

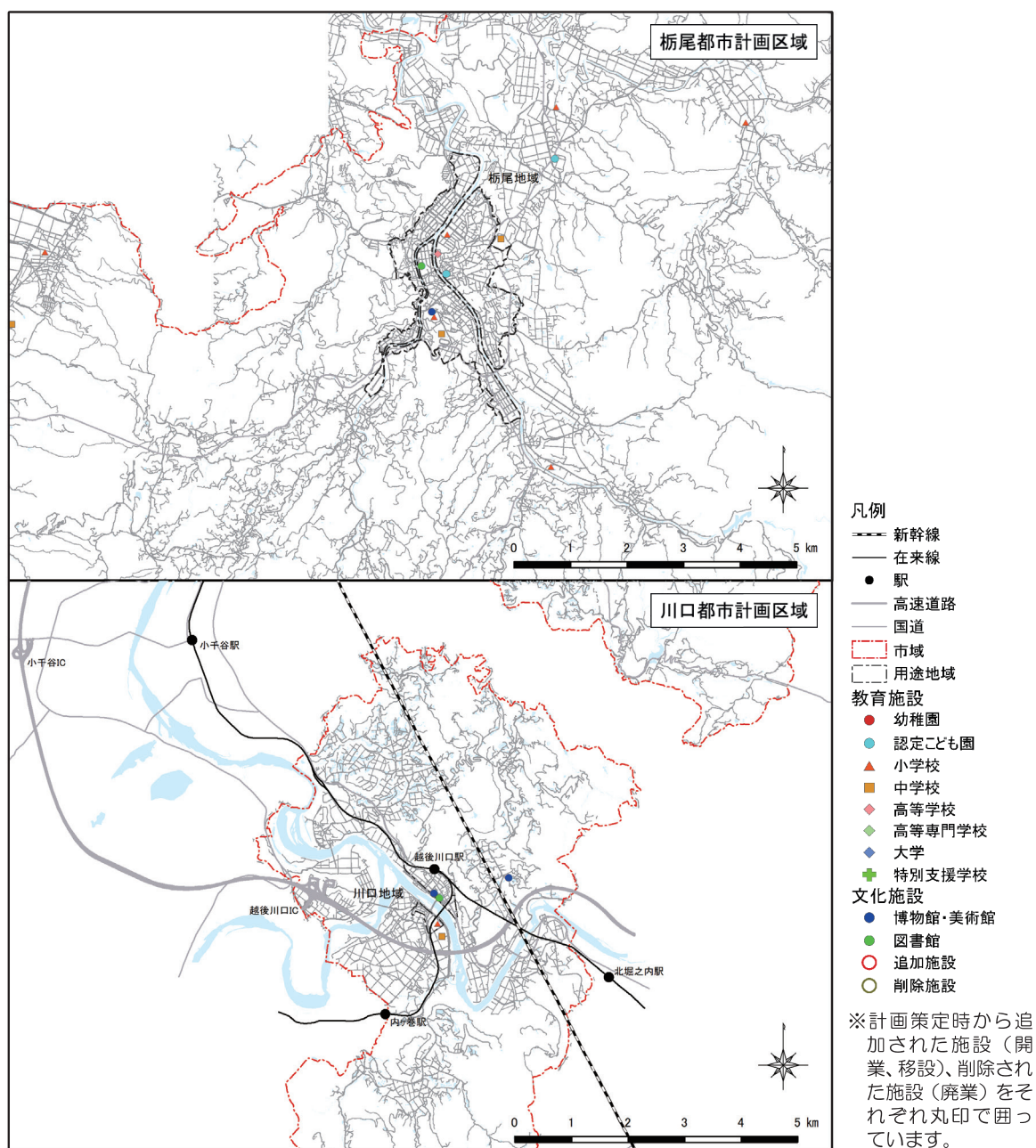


国土交通省「国土数値情報 福祉施設(平成 27 年度)」、長岡の社会福祉 2020(令和 2 年度)、子育てガイド(令和 3 年度版)及び長岡市「ながおか便利地図」を基に作成

- 【長岡都市計画区域】



【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】



国土交通省「国土数値情報 文化施設、学校(平成 25 年度)」及び長岡市「ながおか便利地図」を基に作成

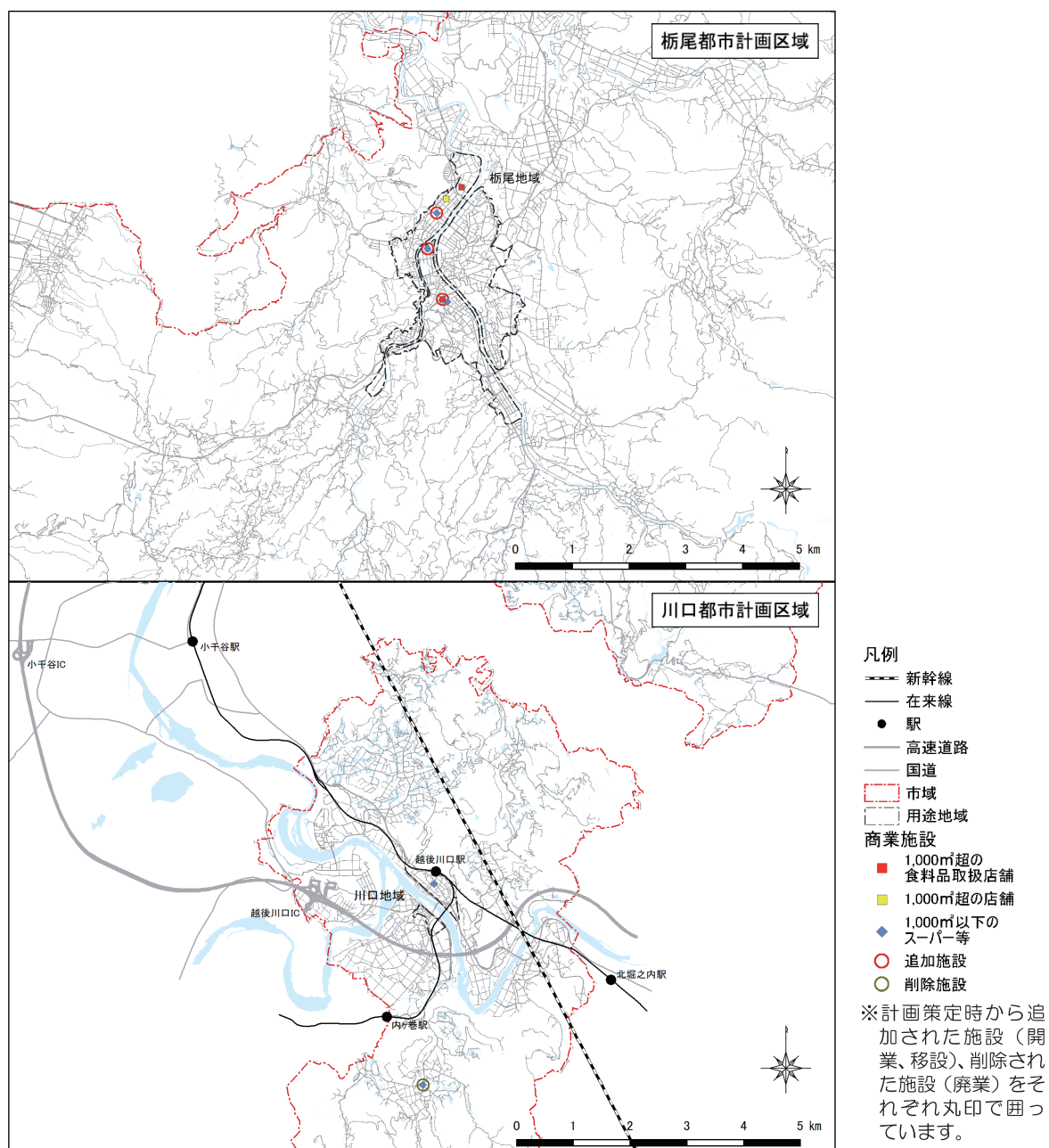
○ 大規模小売店舗*1 は、長岡地域の人口集中地区や千秋が原・古正寺地区、川崎地区に集中して立地しています。

○ 一方で、三島地域、与板地域及び川口地域には立地していません。

*1 大規模小売店舗立地法第2条第2項に定める店舗面積1,000㎡超の店舗をいう。

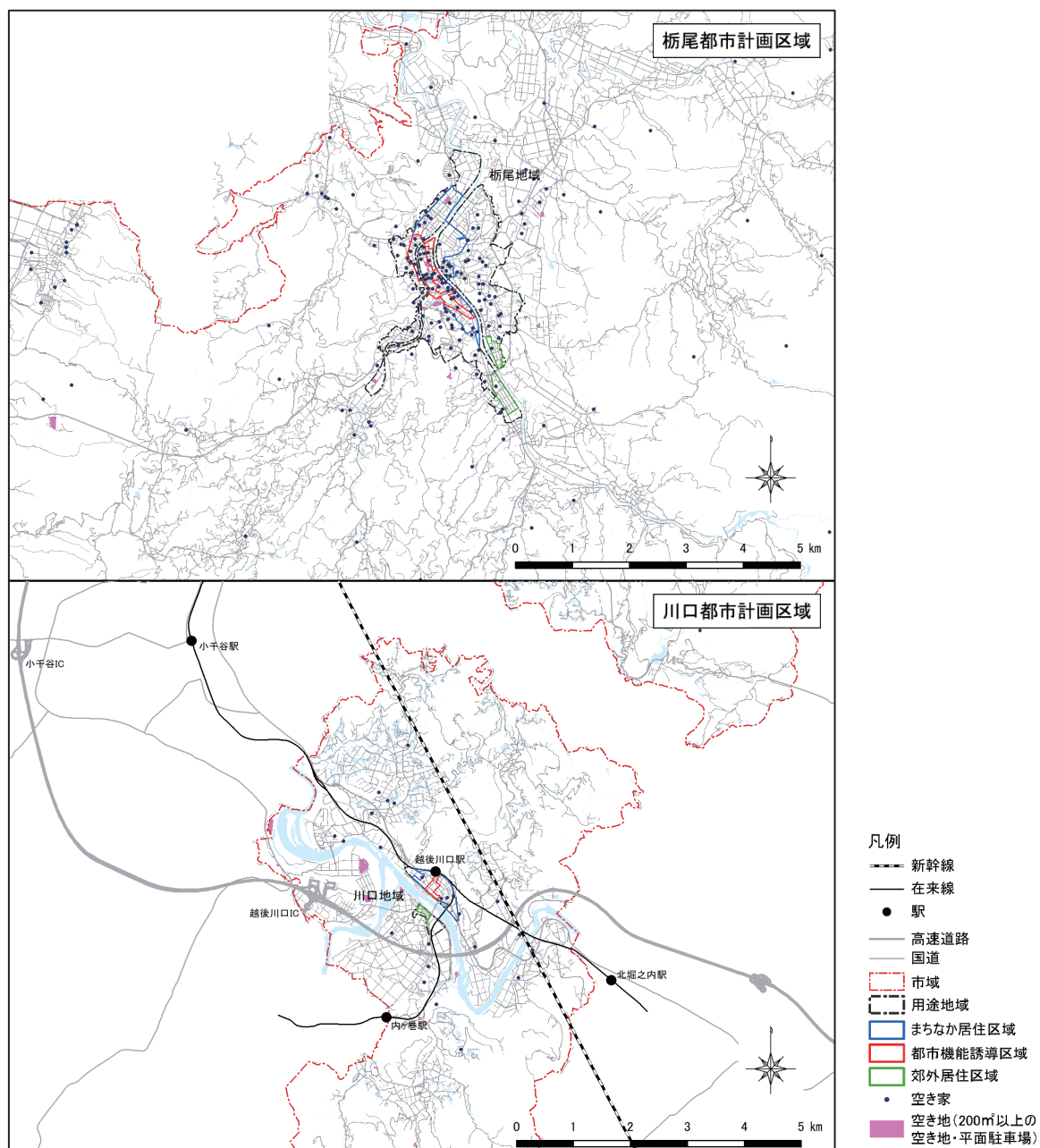
新潟県「新潟県大規模小売店舗一覧表(令和3年9月末)」及びタウンページを基に作成

【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】



新潟県「新潟県大規模小売店舗一覧表(令和3年9月末)」及びタウンページを基に作成

【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】



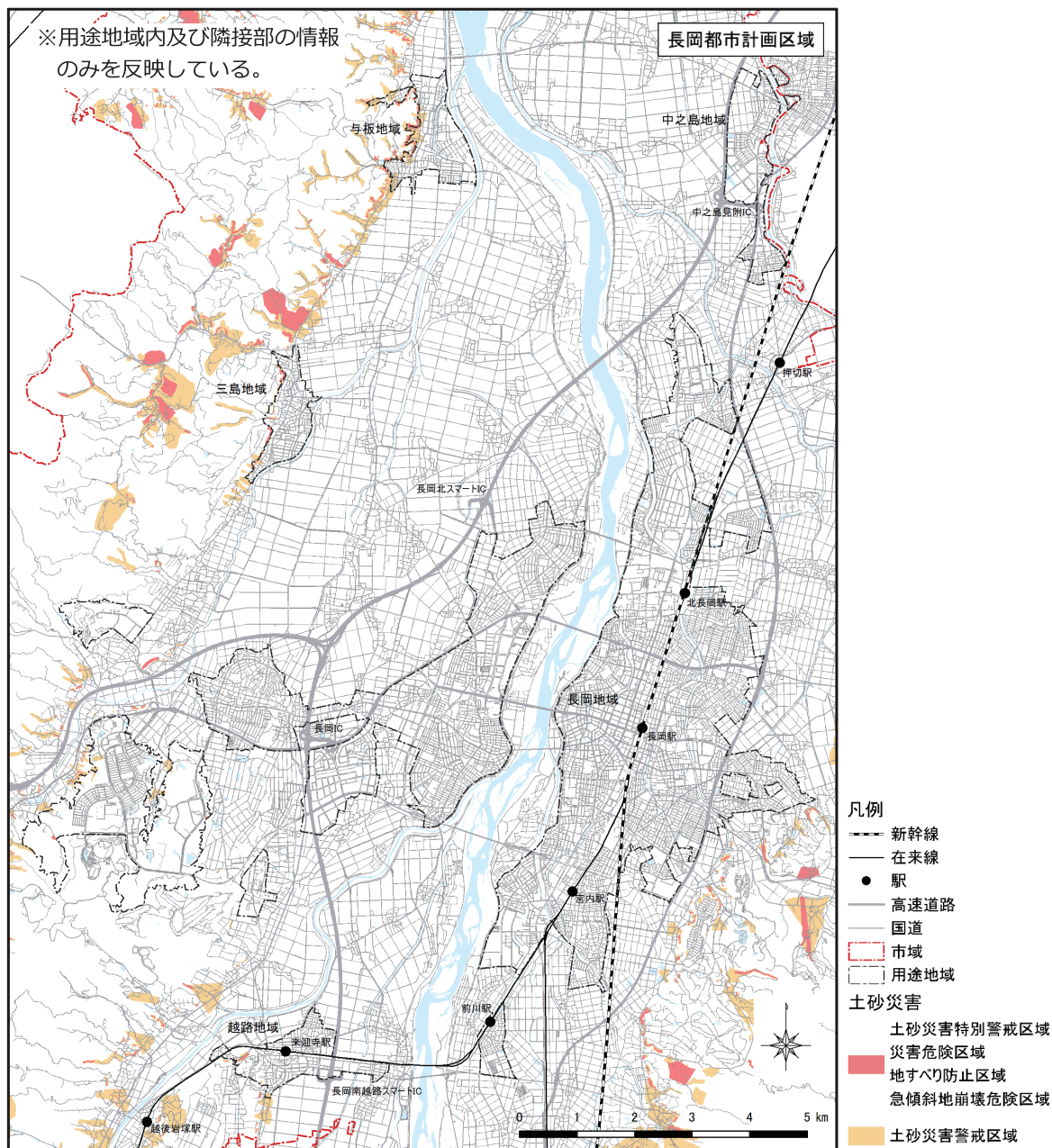
長岡市都市計画基礎調査(平成 30 年度都総委第 3 号)、長岡市空き家実態調査(令和 3 年度)を基に作成

8) 災害ハザード

- 土砂災害ハザードは、主に中山間地に分布しています。
- 越路地域、三島地域、栃尾地域、与板地域及び川口地域の市街地の一部にも土砂災害特別警戒区域等の災害レッドゾーンが指定されています。
- 現在公表されている浸水想定区域（信濃川・魚野川、その他18河川）の中・低頻度の確率規模では、長岡地域、越路地域、与板地域及び川口地域の市街化区域等をはじめとする平野部で、0.5mを超える浸水が想定されています。

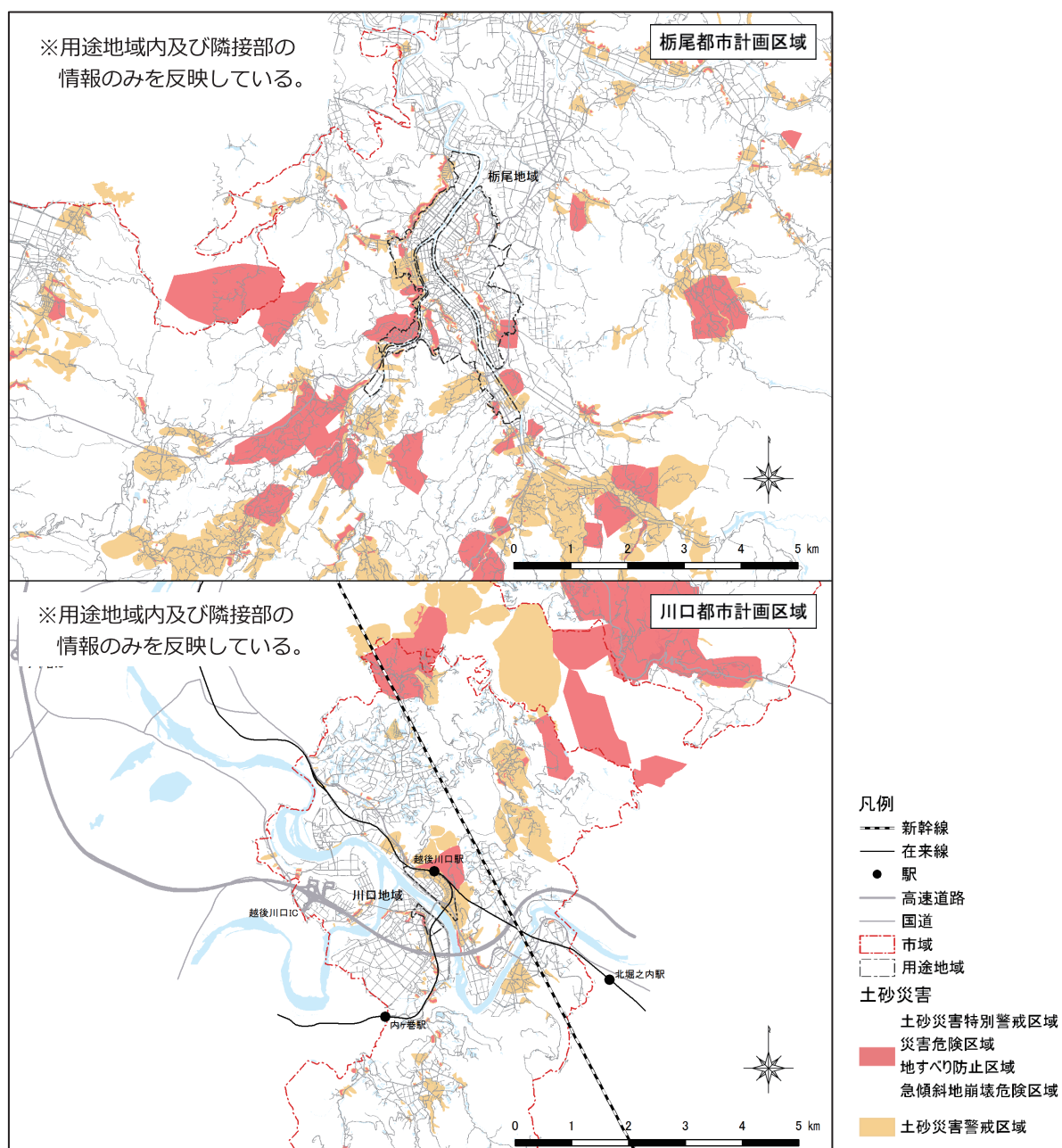
■土砂災害警戒区域等

【長岡都市計画区域】



国土交通省「国土数値情報 土砂災害警戒区域、災害危険区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域(令和2年度)」を基に作成

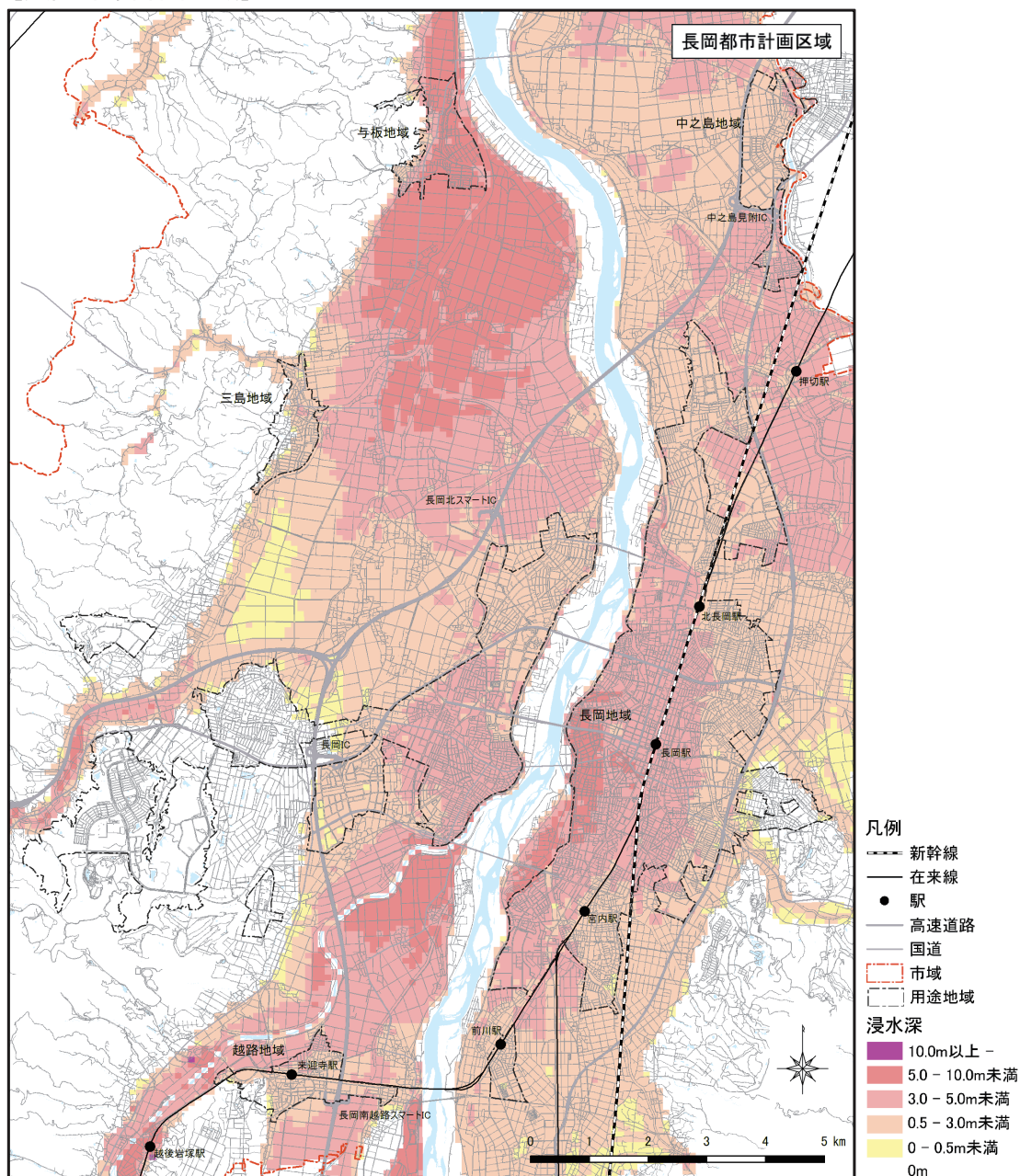
【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】



国土交通省「国土数値情報 土砂災害警戒区域、災害危険区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域(令和2年度)」を基に作成

■水害（外水）想定最大規模

【長岡都市計画区域】

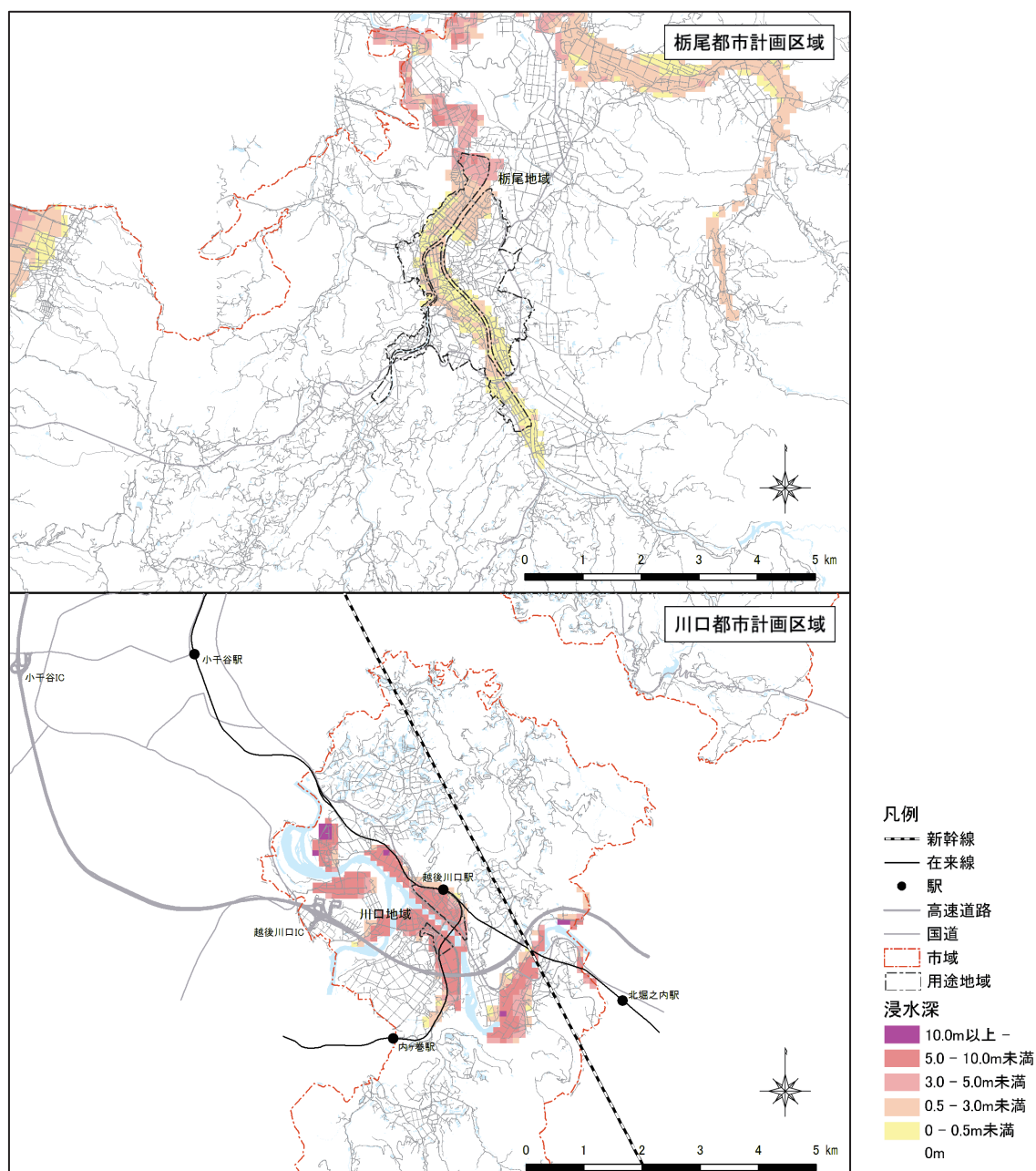


国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所「信濃川水系信濃川・魚野川洪水浸水想定区域図（平成 28 年 5 月）」及び新潟県「洪水浸水想定区域図（各河川公表時）」を基に作成（抜粋版）

※ 本図は、上記出典による各河川の浸水深データを、100m メッシュに集約し作成。

各河川とは、信濃川及び魚野川のほか、稲葉川、猿橋川、柿川、刈谷田川、塩谷川、郷本川、黒川、浜海川、小木城川、菖蒲川、浄土川、鴨田川、須川、焼田川、栖吉川、太田川、島崎川、道満川をいう。

【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】



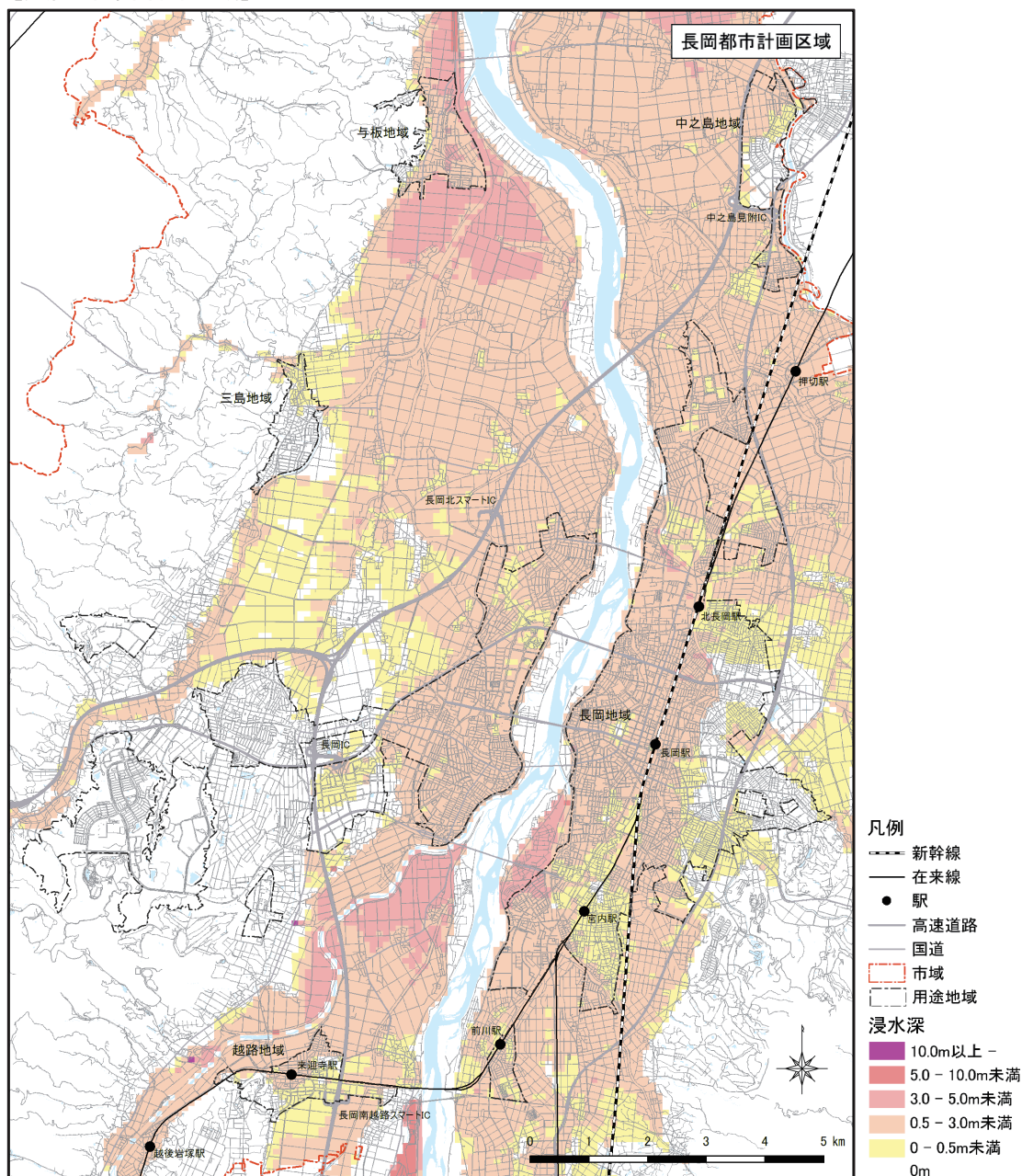
国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所「信濃川水系信濃川・魚野川洪水浸水想定区域図（平成 28 年 5 月）」及び新潟県「洪水浸水想定区域図（各河川公表時）」を基に作成（抜粋版）

※ 本図は、上記出典による各河川の浸水深データを、100m メッシュに集約し作成。

各河川とは、信濃川及び魚野川のほか、稲葉川、猿橋川、柿川、刈谷田川、塩谷川、郷本川、黒川、渋海川、小木城川、菖蒲川、浄土川、鴨田川、須川、焼田川、栖吉川、太田川、島崎川、道満川をいう。

■水害（外水）中・低頻度

【長岡都市計画区域】

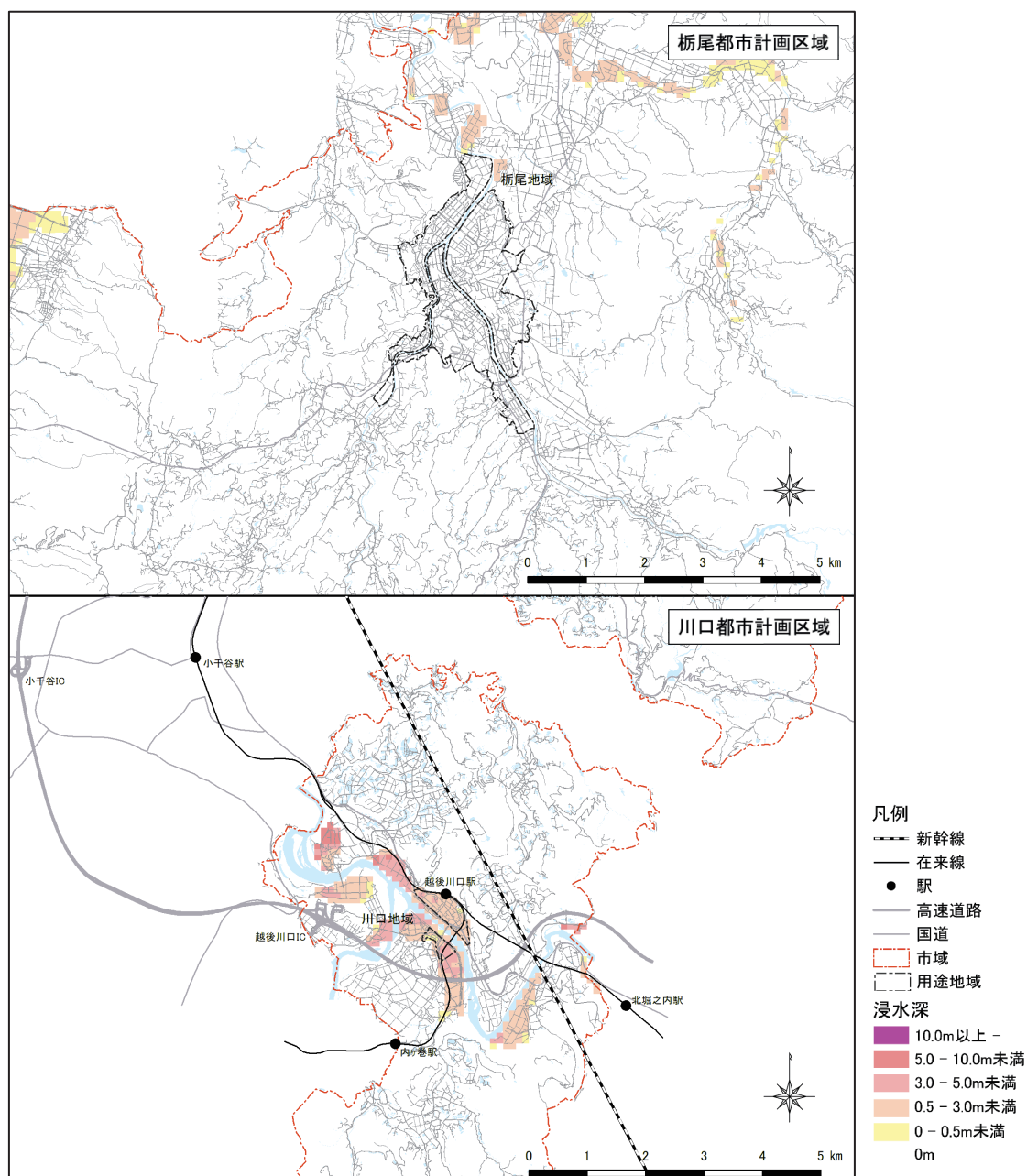


国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所「信濃川水系信濃川・魚野川洪水浸水想定検討（令和3年度）」及び新潟県「洪水浸水想定区域図（各河川検討時のもの）」を基に作成（抜粋版）

※ 本図は、上記出典による各河川の浸水深データを、100mメッシュに集約し作成。

各河川とは、信濃川及び魚野川のほか、稲葉川、猿橋川、柿川、刈谷田川、塩谷川、郷本川、黒川、浜海川、小木城川、菖蒲川、浄土川、鴨田川、須川、焼田川、栖吉川、太田川、島崎川、道満川をいう。

【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】

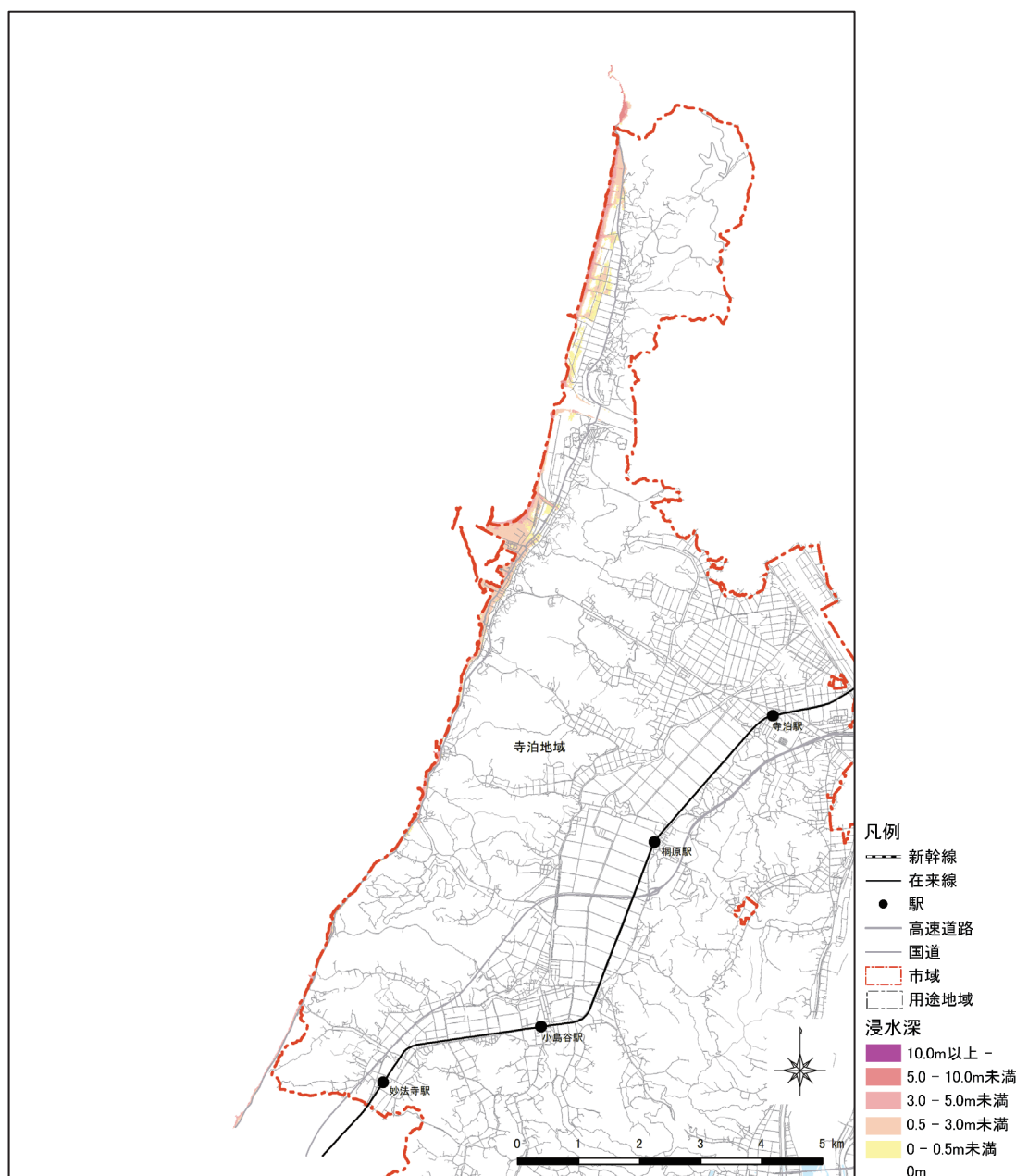


国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所「信濃川水系信濃川・魚野川洪水浸水想定検討（令和3年度）」及び新潟県「洪水浸水想定区域図（各河川検討時のもの）」を基に作成（抜粋版）

※ 本図は、上記出典による各河川の浸水深データを、100mメッシュに集約し作成。

各河川とは、信濃川及び魚野川のほか、稲葉川、猿橋川、柿川、刈谷田川、塩谷川、郷本川、黒川、渋海川、小木城川、菖蒲川、浄土川、鴨田川、須川、焼田川、栖吉川、太田川、島崎川、道満川をいう。

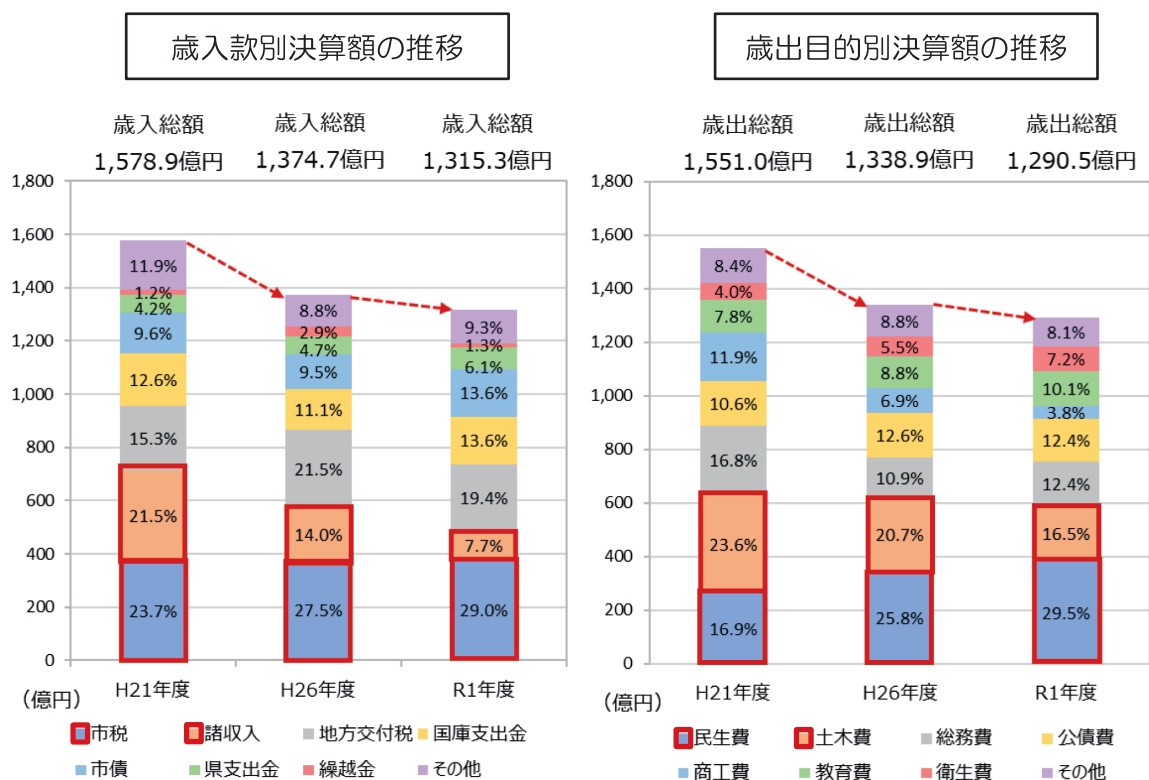
■津波浸水想定区域



新潟県「津波浸水想定図(平成 29 年度版)」を基に作成

9) 財政

- 歳入全体を比較すると平成21年度と平成26年度で約13%減少、平成26年度と令和元年度で約4%減少しています。自主財源の市税は概ね同額を維持しているものの、諸収入は減少しています。
- 歳出全体を比較すると平成21年度と平成26年度で約14%減少、平成26年度と令和元年度で約4%減少しています。高齢化率の上昇により社会福祉に関する民生費が占める割合は増加傾向にありますが、都市基盤整備などを担う土木費が占める割合は低下しています。



長岡市の財政(令和元年9月、令和3年9月)を基に作成

10) 長岡市の現状と将来見通しのまとめ

【人口減少と高齢化の状況】

- 市域全体で人口減少と高齢化が進行しています。しかし、まちなか居住区域定住促進事業や空き家リフォームなど移住・定住支援策の拡充等により、まちなか居住区域での人口減少割合は、区域外の地域より緩やかです。
- 長岡地域で戦後まもなく住宅地整備された箇所や、都市計画区域外の中山間地では人口減少・高齢化が顕著です。

【土地利用の状況】

- 中心市街地では低未利用地、まちなか居住区域では空き家が多く分布しています。
- 市域全体で人口減少の進行によって空き家や低未利用地が増加傾向にあり、管理が行き届かなくなる恐れがあります。

【都市機能の立地状況】

- 都市機能誘導区域内では必要な更新により機能数が概ね維持されています。
- 建築後40年を経過した旧耐震基準の公共建築物は、建替え時に地域ニーズを踏まえた機能の集約や向上についても検討が必要です。
- 今後、人口密度の低下により、民間事業者の撤退が進むなど、都市機能のサービス水準の低下が懸念されます。

【公共交通の状況】

- 鉄道の利用者は、横ばいです。
- 長岡駅から各地域の拠点を結ぶ基幹的なバス路線は、概ね系統を維持していますが、利用者は減少しています。
- 各地域の拠点と周辺集落を結ぶ生活交通は、人口減少や人口密度の低下等により、維持が困難になっています。

【災害ハザードの状況】

- 洪水については、信濃川及び魚野川、その他18河川の中・低頻度の確率規模において、長岡、越路、与板、川口地域の市街化区域等をはじめとする平野部で、0.5mを超える浸水が想定されています。
- 土砂災害については、越路、三島、栃尾、与板、川口の各地域の市街地の一部に土砂災害特別警戒区域等の災害レッドゾーンが指定されています。
- 洪水、土砂災害を始めとした各ハザードが市域全体に存在することによる複合災害の発生や、気候変動によって頻発・激甚化する豪雨災害に伴う被害の拡大・広域化が懸念されます。

【財政の状況】

- 人口減少、少子高齢化の影響で市税収入が伸び悩む一方で、今後も民生費や公債費の増加が見込まれることに加えてこれまで整備してきた公共施設の利用者の減少や老朽化等による維持管理費の増大が懸念されます。

(2) 長岡市の課題と今後のまちづくりの方向性

1) 長岡市の課題

- 更なる人口減少、人口密度の低下が見込まれる中、民間事業者と協力しながら生活利便性の高い良好な市街地の維持が求められます。
 - ・ 「公共交通の利便性が高い」、「生活サービス関連施設が集積している」、「災害の危険性が低い」などの一定の条件を備えた区域に居住を誘導し、人口密度を維持すること
 - ・ 長岡地域の都心地区や支所地域の中心部等の利用者が集まりやすい場所に広域的な商圈を担う高度な都市機能を集積すること
 - ・ まちなか居住区域外においても、「小さな拠点」内に日常生活に必要な機能を集積すること
- 更なる高齢化が見込まれる中、過度に自家用車に頼らずに生活サービス関連施設にアクセスできるよう、公共交通の維持・再編が求められます。
 - ・ 地域に不足する生活サービス関連施設にアクセスできるよう、長岡駅と各地域の拠点を結ぶ公共交通路線を維持すること
 - ・ 各地域の拠点から周辺集落を結ぶ生活交通は、デマンド型乗合タクシーのほか多様な手段で維持すること
- 地方財政は人口減少や少子高齢化などの影響により、一層厳しさを増しており、本市でも持続可能な行財政運営が求められます。
 - ・ 居住及び都市機能の集積により、公共投資や行政サービスの効率化を図ること
- 気候変動により頻発・激甚化する豪雨災害を始めとした自然災害を踏まえ、将来にわたり災害に強く安心して住み続けられるよう、居住や都市機能を維持・誘導するエリアにおける防災対策・安全確保対策が求められます。
 - ・ 想定されるハザードの特性を各エリアの災害リスクとして評価し、関連計画等との整合を図りながら実効性のある防災・減災対策を実施すること

2) 今後のまちづくりの方向性

- 持続可能な都市を目指し、安全で魅力的な「多極ネットワーク型コンパクトシティ」を実現するべくまちづくりに取り組みます。

MEMO

[illegible]